

6月20日 財政福祉委員会 山口清明議員

陽子線がん治療施設

建設・設置から20年間の保守・運営まで含めた245億円の契約 一時凍結での市民討論は当然、負担増は検討課題

6月20日の財政福祉委員会で「陽子線がん治療施設の工事凍結による追加費用請求」について審議が行われました。「民間活カやノウハウを活用する仕組み」といって「建設から20年間の運営もふくめた契約」を日立製作所と245億円でいきました。河村市長が「赤字になる施設をそのまま認めることは出来ない」と一時凍結したために、増えた費用負担4億8600万円が日立製作所から請求されたものです。

大きな利益でリスクも承知の長期契約

山口議員は、「市長の再検証の結果をまずきちんと市民に公表することが必要だ。問題点は何ら解決して

いない」と述べたうえで「建設だけでなく運営や保守もふくめた20年の長期契約だ。普通の公共事業契約ではない。4億4600万円は245億円の2%、20年の契約の中で吸収できないかという市の姿勢も理解できる」と問題点を明らかにし、協議を深めるよう求めました。

払うのは当然と「自・公・民」

名古屋市は「長期・高額な契約なので、工法の工夫をするなどの努力で、契約金額で抑えるようお願いをしている」という方針です。自民・公明・民主の議員は「日立の落ち度がないから払うのが当然」と市の態度を一方向的に批判しました。

見直しには意義があった（減税日本）

減税日本は、「一時凍結して議論したことは、採算についての認識が深まり、市の姿勢が明確になるなど大きな意義があった」と評価し「費用についての話し合いは必要」という姿勢を示しました。



事業の概要

- ・陽子線がん治療施設の設計、建設、運転・保守・維持管理業務等（契約締結日から平成43年3月31日まで）。
- ・民間資金等を活用し実施するものとし、事業者が市の示す要求水準を満たす施設を整備した後、市に所有権を移転し、施設の運転・保守・維持管理に関する業務を実施するBTO（Build Transfer Operate）方式とする。
- ・総合評価一般競争入札（入札価格、事業提案内容等を総合的に評価する方式）で行う。

6月21日 総務環境委員会 田口一登議員

エネルギー政策と節電緊急対策

自然・再生エネルギーへのシフトと省エネ対策で

6月21日に総務環境委員会が行われ、「エネルギー政策検討会による節電対策緊急プログラム」などについて審議が行われました。

名古屋市は、浜岡原発の停止によって電力不足が懸念されるので、エネルギー政策検討会で緊急対策を検討するとともに中長期的政策を検討することになったと、今夏の節電対策の緊急プログラムを説明しました。

原発頼みのエネルギー政策の転換を

田口一登議員は、「中長期的課題の検討は重要だが、内容が抽象的すぎる」とただし、当局は「電力の安定供給にむけ、とかく新エネルギーや再生エネルギーにばかり行きがちなので省エネ対策をすすめ、原発に頼らない、多様化、分散化を目指す」と答えました。

田口議員は「これまで原発頼みだったのを、新エネルギーや再生エネルギーの本格導入と省エネの2本柱で推進することが重要だ」と指摘。大阪市での脱原発に向けて局長などで構成するエネルギー対策室をつくったのと比べてもあまりに貧弱な体制について「原発事故はエネルギー政策そのものの転換が問われている。市としても本格的な構えが必要だ」と厳しく指摘しました。

緊急対策の概要

- ・電力需要のピークカットに
平日13時～16時に積極的に取り組む
- ・節電しても活気あふれるまちナゴヤを保つ
イベントやライトアップは実施
- ・市民生活や経済活動の支障にならないように
不便が及ぶ対策は最後の最後